

# 平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 8月11日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.the-torigoe.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経理部長

氏名 小西 敬一郎

氏名 楠原 秀俊

T E L ( 092 ) 477 - 7112

中間決算取締役会開催日 平成18年 8月11日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 100株 )

## 1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	8,558	2.4	826	21.2	861	20.7
17年6月中間期	8,764	1.5	1,048	7.0	1,087	6.5
17年12月期	17,339	-	2,059	-	2,117	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	445	32.4	17.13
17年6月中間期	658	68.9	25.32
17年12月期	1,358	-	51.26

(注) 1. 期中平均株式数 18年6月中間期 26,008,606株 17年6月中間期 26,011,241株  
17年12月期 26,010,294株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	24,501	19,018	77.6	731.23
17年6月中間期	22,874	17,583	76.9	676.05
17年12月期	25,042	19,012	75.9	730.03

(注) 1. 期末発行済株式数 18年6月中間期 26,008,364株 17年6月中間期 26,009,883株  
17年12月期 26,008,878株

2. 期末自己株式数 18年6月中間期 28,010株 17年6月中間期 26,491株  
17年12月期 27,496株

## 2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,500	1,800	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円45銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期 末	年 間
17年12月期	10.00	10.00
18年12月期(実績)	-	
18年12月期(予想)	10.00	10.00

1. 当中間期につきましては会計監査人による監査が終了しておりません。

2. 上記の予想は種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値等を確認したり、保証するものではありません。

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	7,096,114		7,995,185		7,512,870	
2.受取手形 <sup>1</sup>	648,618		623,175		702,321	
3.売掛金	1,856,882		1,830,703		2,082,102	
4.有価証券	19,990		19,990		19,990	
5.たな卸資産	1,164,559		1,080,693		1,066,401	
6.その他	264,832		226,323		271,799	
7.貸倒引当金	8,803		149		9,935	
流動資産合計	11,042,193	48.3	11,775,921	48.1	11,645,550	46.5
固定資産						
1.有形固定資産 <sup>2,3</sup>						
(1)建物	1,871,406		1,734,632		1,804,842	
(2)構築物	429,514		391,745		412,098	
(3)機械及び装置	1,681,763		1,518,730		1,593,298	
(4)土地	3,960,224		3,671,773		3,960,294	
(5)その他	69,755		84,342		71,424	
有形固定資産合計	8,012,665	35.0	7,401,224	30.2	7,841,957	31.3
2.無形固定資産	37,750	0.2	27,516	0.1	32,426	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券 <sup>3</sup>	3,379,626		4,592,614		4,744,661	
(2)その他	525,861		820,898		901,990	
(3)貸倒引当金	123,144		117,155		123,592	
投資その他の資産合計	3,782,343	16.5	5,296,357	21.6	5,523,059	22.1
固定資産合計	11,832,760	51.7	12,725,099	51.9	13,397,444	53.5
資産合計	22,874,953	100.0	24,501,020	100.0	25,042,995	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	362		1,260		2,228	
2. 買掛金	369,486		361,126		468,355	
3. 短期借入金	792,000		942,000		942,000	
4. 一年以内に返済すべき長期借入金	283,200		792,000		302,000	
5. 未払法人税等	437,068		332,209		512,475	
6. 未払消費税等	36,679		41,147		74,177	
7. その他	463,694		470,226		417,491	
流動負債合計	2,382,492	10.4	2,939,970	12.0	2,718,728	10.9
固定負債						
1. 長期借入金	1,943,500		1,234,500		1,875,500	
2. 退職給付引当金	195,271		115,794		136,370	
3. 役員退職慰労引当金	454,358		496,568		476,608	
4. その他	315,381		696,001		823,592	
固定負債合計	2,908,510	12.7	2,542,863	10.4	3,312,070	13.2
負債合計	5,291,002	23.1	5,482,833	22.4	6,030,799	24.1
(資本の部)						
資本金	2,805,266	12.3	-	-	2,805,266	11.2
資本剰余金						
1. 資本準備金	701,755		-		701,755	
2. その他資本剰余金	2,080,136		-		2,080,145	
資本剰余金合計	2,781,891	12.2	-	-	2,781,901	11.1
利益剰余金						
1. 任意積立金	10,147,053		-		10,147,053	
2. 中間(当期)未処分利益	962,505		-		1,661,983	
利益剰余金合計	11,109,558	48.6	-	-	11,809,037	47.2
その他有価証券評価差額金	899,345	3.9	-	-	1,629,036	6.5
自己株式	12,111	0.1	-	-	13,046	0.1
資本合計	17,583,951	76.9	-	-	19,012,196	75.9
負債及び資本合計	22,874,953	100.0	-	-	25,042,995	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
1.資 本 金	-	-	2,805,266	11.4	-	-
2.資 本 剰 余 金						
(1)資 本 準 備 金	-		701,755		-	
(2)その他資本剰余金	-		2,080,145		-	
資本剰余金合計	-	-	2,781,901	11.4	-	-
3.利 益 剰 余 金						
その他利益剰余金	-		11,969,429		-	
配当準備積立金	-		1,240,000		-	
特別減価償却準備金	-		20,440		-	
固定資産圧縮準備金	-		1,397		-	
別 途 積 立 金	-		9,970,000		-	
繰越利益剰余金	-		737,590		-	
利益剰余金合計	-	-	11,969,429	48.9	-	-
4.自 己 株 式	-	-	13,527	0.1	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	17,543,070	71.6	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-		1,475,115		-	
評価・換算差額等合計	-	-	1,475,115	6.0	-	-
純 資 産 合 計	-	-	19,018,186	77.6	-	-
負債純資産合計	-	-	24,501,020	100.0	-	-

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年 1月 1日 至平成17年 12月 31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	8,764,288	100.0	8,558,252	100.0	17,339,663	100.0
売上原価	6,388,294	72.9	6,376,928	74.5	12,693,379	73.2
売上総利益	2,375,993	27.1	2,181,323	25.5	4,646,284	26.8
販売費及び一般管理費	1,327,262	15.1	1,354,736	15.8	2,586,885	14.9
営業利益	1,048,731	12.0	826,587	9.7	2,059,398	11.9
営業外収益						
1.受取利息	3,880		7,028		7,639	
2.有価証券利息	232		3		312	
3.その他	62,181		58,375		110,034	
営業外収益合計	66,294	0.7	65,406	0.8	117,985	0.6
営業外費用						
1.支払利息	22,326		21,256		43,952	
2.その他	5,608		8,878		15,532	
営業外費用合計	27,935	0.3	30,135	0.4	59,485	0.3
経常利益	1,087,091	12.4	861,859	10.1	2,117,898	12.2
特別利益 1	16,651	0.2	16,556	0.2	175,971	1.0
特別損失 2,4	11,818	0.1	111,537	1.3	21,104	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,091,924	12.5	766,877	9.0	2,272,765	13.1
法人税、住民税及び事業税	410,178	4.7	304,566	3.6	891,867	5.2
法人税等調整額	23,040	0.3	16,829	0.2	22,712	0.1
中間(当期)純利益	658,706	7.5	445,481	5.2	1,358,185	7.8
前期繰越利益	303,798		-		303,798	
中間(当期)未処分利益	962,505		-		1,661,983	

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	特別減価償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成 17 年 12 月 31 日残高	2,805,266	701,755	2,080,145	1,040,000	35,387	1,666	9,070,000	1,661,983
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当								260,088
役員賞与								25,000
固定資産圧縮準備金取崩(前期分)						191		191
固定資産圧縮準備金取崩(当中間期分)						76		76
特別減価償却準備金取崩(前期分)					10,217			10,217
特別減価償却準備金取崩(当中間期分)					4,728			4,728
配当準備積立金の積立				200,000				200,000
別途積立金の積立							900,000	900,000
中間純利益								445,481
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	200,000	14,946	268	900,000	924,392
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,805,266	701,755	2,080,145	1,240,000	20,440	1,397	9,970,000	737,590

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成 17 年 12 月 31 日残高	13,046	17,383,159	1,629,036	19,012,196
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		260,088		260,088
役員賞与		25,000		25,000
固定資産圧縮準備金取崩(前期分)		-		-
固定資産圧縮準備金取崩(当中間期分)		-		-
特別減価償却準備金取崩(前期分)		-		-
特別減価償却準備金取崩(当中間期分)		-		-
配当準備積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
中間純利益		445,481		445,481
自己株式の取得	480	480		480
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		-	153,921	153,921
中間会計期間中の変動額合計	480	159,911	153,921	5,990
平成 18 年 6 月 30 日残高	13,527	17,543,070	1,475,115	19,018,186

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)  
該当事項はありません。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製 品 …… 先入先出法による原価法

商 品 …… 移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

### 2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 定額法

### 3.引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、執行役員の退職金として、内規に基づく当中間期末要支給額を含めております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

### 4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5.ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

#### (3) ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、中間貸借対照表において仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して未払消費税等として表示しております。

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更により減損損失107,483千円を計上し、うち101,182千円相当分を当中間会計期間中に売却した結果、税引前中間純利益は6,300千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

この変更により、中間貸借対照表における表示区分が見直され、従来の「資本の部」に相当する区分は「純資産の部」として表示しております。なお、当中間会計期間末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,018,186千円であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当中間会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。

この変更により、新たに中間株主資本等変動計算書を作成しております。また、中間損益計算書の末尾を中間純利益としております。



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
		1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、受取手形及び支払手形の期末日残高には、期末日満期手形が次のとおり含まれております。 受 取 手 形 28,545 千円 支 払 手 形 1,111 千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 12,580,185 千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 12,836,476 千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 12,737,687 千円
3 担保提供資産 有形固定資産 3,890,813 千円 (うち工場財団設定分 3,888,480 千円) 投資有価証券 586,524 千円 合計 4,477,337 千円	3 担保提供資産 有形固定資産 3,679,994 千円 (うち工場財団設定分 3,677,747 千円)	3 担保提供資産 有形固定資産 3,777,041 千円 (うち工場財団設定分 3,774,753 千円)
対応債務残高 短期借入金 576,064 千円 1年以内に返済すべき長期借入金 70,000 千円 長期借入金 925,460 千円 (うち工場財団分 955,000 千円) 合計 1,571,524 千円	対応債務残高 短期借入金 243,500 千円 1年以内に返済すべき長期借入金 90,500 千円 長期借入金 650,000 千円 (うち工場財団分 954,000 千円) 合計 984,000 千円	対応債務残高 短期借入金 218,500 千円 1年以内に返済すべき長期借入金 50,000 千円 長期借入金 715,500 千円 (うち工場財団分 954,000 千円) 合計 984,000 千円
4 自己株式の保有数 26,491 株		4 自己株式の保有数 27,496 株
5 偶発債務 当社の関係会社(寺彦製粉株式会社他 2 社)の金融機関からの借入に対して債務保証等を行なっております。 債務保証等の残高 76,835 千円	5 偶発債務 当社の関係会社(寺彦製粉株式会社他 2 社)の金融機関からの借入に対して債務保証等を行なっております。 債務保証等の残高 68,675 千円	5 偶発債務 当社の関係会社(寺彦製粉株式会社他 2 社)の金融機関からの借入に対して債務保証等を行なっております。 債務保証等の残高 75,850 千円

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日 )	当中間会計期間 ( 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日 )	前事業年度 ( 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 )																	
<p>1 特別利益のうち主なもの</p> <p>前期損益修正益 13,578 千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,996 千円</p> <p>2 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 8,788 千円</p> <p>役員退職慰労加算金 3,030 千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 228,656 千円</p> <p>無形固定資産 5,737 千円</p>	<p>1 特別利益のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 16,223 千円</p> <p>2 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 107,483 千円</p> <p>固定資産除却損 4,054 千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 212,403 千円</p> <p>無形固定資産 4,910 千円</p> <p>4 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物 構築物</td> </tr> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">92,997 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,759 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">726 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107,483 千円</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物 構築物	長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物 構築物	土地	92,997 千円	建物	13,759 千円	構築物	726 千円	計	107,483 千円	<p>1 特別利益のうち主なもの</p> <p>投資有価証券売却益 160,896 千円</p> <p>前期損益修正益 13,578 千円</p> <p>2 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 18,074 千円</p> <p>役員退職慰労加算金 3,030 千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 474,033 千円</p> <p>無形固定資産 11,061 千円</p>
場所	用途	種類																	
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物 構築物																	
長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物 構築物																	
土地	92,997 千円																		
建物	13,759 千円																		
構築物	726 千円																		
計	107,483 千円																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	27,496	514		28,010	(注)
合計	27,496	514		28,010	

(注) 普通株式の自己株式の増加 514 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円 90,636</td> <td style="text-align: right;">千円 58,250</td> <td style="text-align: right;">千円 32,385</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,385千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,831千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	千円 90,636	千円 58,250	千円 32,385	その他				1年内	18,328千円	1年超	14,056千円	合計	32,385千円	支払リース料	14,831千円	減価償却費相当額	14,831千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円 139,851</td> <td style="text-align: right;">千円 38,752</td> <td style="text-align: right;">千円 101,098</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,098千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,830千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	千円 139,851	千円 38,752	千円 101,098	その他				1年内	26,634千円	1年超	74,464千円	合計	101,098千円	支払リース料	11,830千円	減価償却費相当額	11,830千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円 79,821</td> <td style="text-align: right;">千円 57,247</td> <td style="text-align: right;">千円 22,573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,987千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,573千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,643千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	千円 79,821	千円 57,247	千円 22,573	その他				1年内	14,586千円	1年超	7,987千円	合計	22,573千円	支払リース料	24,643千円	減価償却費相当額	24,643千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
有形固定資産	千円 90,636	千円 58,250	千円 32,385																																																																	
その他																																																																				
1年内	18,328千円																																																																			
1年超	14,056千円																																																																			
合計	32,385千円																																																																			
支払リース料	14,831千円																																																																			
減価償却費相当額	14,831千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
有形固定資産	千円 139,851	千円 38,752	千円 101,098																																																																	
その他																																																																				
1年内	26,634千円																																																																			
1年超	74,464千円																																																																			
合計	101,098千円																																																																			
支払リース料	11,830千円																																																																			
減価償却費相当額	11,830千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																	
有形固定資産	千円 79,821	千円 57,247	千円 22,573																																																																	
その他																																																																				
1年内	14,586千円																																																																			
1年超	7,987千円																																																																			
合計	22,573千円																																																																			
支払リース料	24,643千円																																																																			
減価償却費相当額	24,643千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年6月30日現在)、当中間会計期間(平成18年6月30日現在)及び前事業年度(平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。